



国立大学法人

九州工業大学

URA事業進捗状況報告

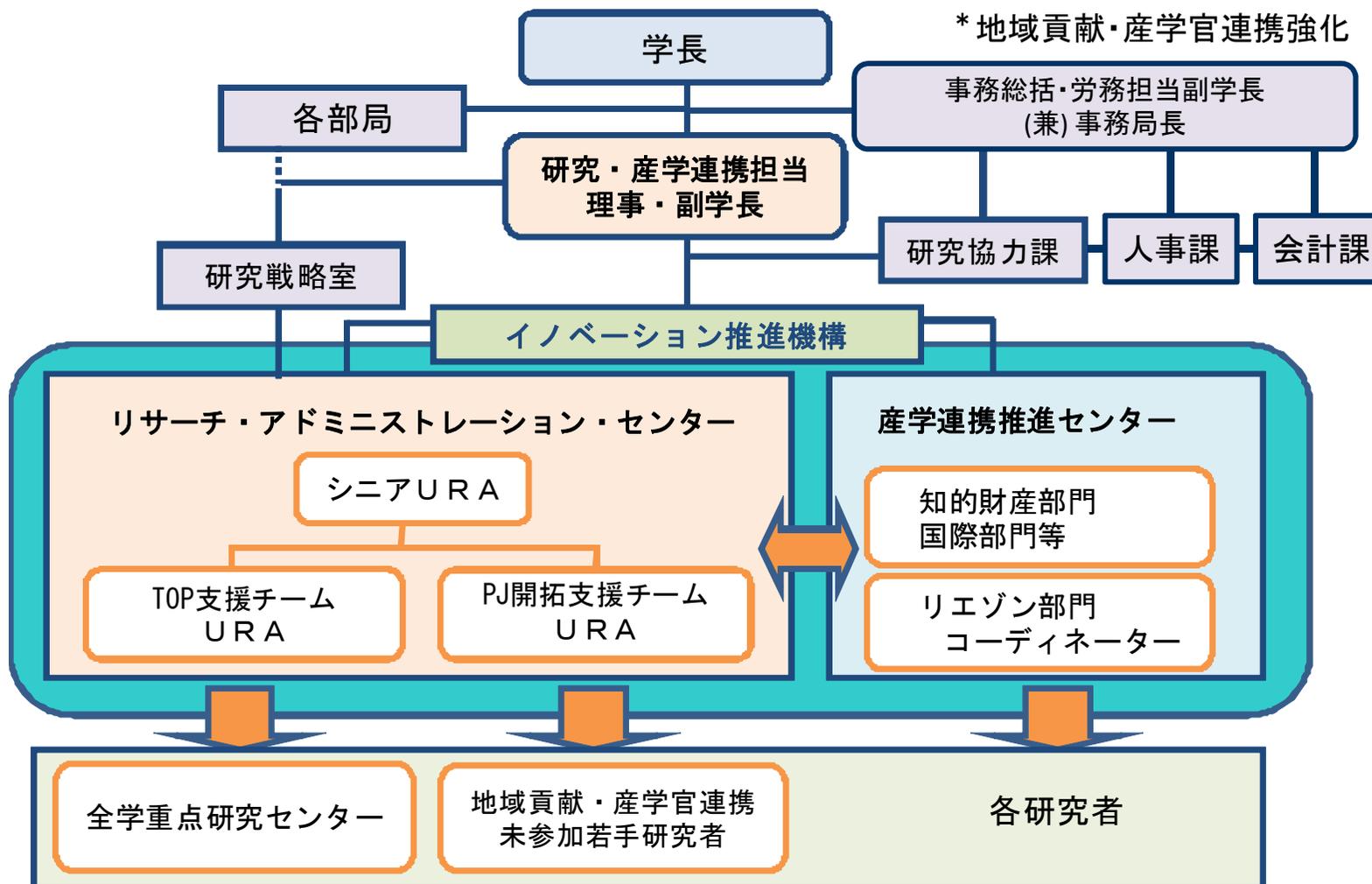


九州工業大学 イノベーション推進機構
リサーチ・アドミニストレーション・センター
センター長 和泉 亮

2014.04.24

関連部局との連携による推進体制

(H24年度リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備事業*に採択)
(イノベーション推進機構を新設し、URAセンターと既存の産学連携推進センターを統合)



URAの雇用状況

| 年度 | 補助金による雇 用人数(人) | 自主経費による 雇人数(人) | 計(人) |
|--------|-------------------|-------------------|------|
| 平成24年度 | 5 | 1 | 6 |
| 平成25年度 | 5 | 2 | 7 |
| 平成26年度 | 5 | 2 | 7 |

H26年度

▶ 補助金による雇用



URA教授(2名、うち1名はシニアURA)
URA助教 3名
全員常勤の年俸制

▶ 自主経費による雇用



事務系の非常勤URA 2名

1.外部資金獲得支援

- ① 競争的資金申請支援
- ② 研究者情報等の整備

2.地域連携による研究開発プロジェクトへの支援

- ① COI事業、スーパークラスター事業申請支援
- ② 医歯工連携プロジェクトへの支援

3.URA体制の基盤づくり

- ① 学内・学外関係部署との連携強化
- ② アウトリーチ活動
- ③ URA人材育成

4.外部評価の実施

●パンフレット及びホームページの開設・更新

2012年11月、ホームページを開設。当センターのミッション、業務内容をわかりやすく紹介する他、外部資金公募情報、イベントの告知、活動報告など随時更新中。



HPで情報発信中
<http://www.kyutech.ac.jp/ura/>



● 九州工業大学URAシンポジウムの開催

平成24年度、平成25年度と年に一回、「地域貢献・産学官連携」に関連したテーマを設定して九工大URAシンポジウムを開催した。学内外からできるだけ多くの参加者を得るため、企画内容は文部科学省の最新情報が期待できる講演や産学官によるパネルディスカッションを取り入れるなどの工夫を行った。その結果、毎年100名前後の参加者が集めることができた。



第1回 九州工業大学URAシンポジウム
平成25年1月16日開催



第2回 九州工業大学URAシンポジウム
平成25年12月16日開催

| 月 | 主な取り組み |
|------|---|
| 1月 | 学内科研費WGの発足 (研究協力課・URAセンター共同G) <ul style="list-style-type: none"> 全学科研費の現状把握 (申請・採択に関する数字の把握) 過去学内委員会にて提案された科研費検討事項の洗い出しと見直し |
| 2-4月 | 大学ミッションに合致した制度の検討 <ul style="list-style-type: none"> 現状に合った制度の設計 (調査シート作成) フォローアップまでの一貫した支援策 (支援スキーム案の作成) |
| 5-7月 | 研究・産学連携委員会にて提案・修正・承認(共同提案) |
| 8月 | ヒアリング開始 科研費イベント(第2回URAカフェ「ザ・科研費」)の開催 |
| 9月 | 学内公募説明会開催 |
| 10月 | 科研費申請支援(～11月) |
| 11月 | 学振へ提出、反省会・今後の検討事項確認 |

URAカフェ ザ・科研費！の開催

九州工業大学の研究者や事務および産学連携関係職員その他、他大学のURA関係者など約50名が参加し、科研費採択アップの為に何が重要なのか、URAには何が求められているのかといったテーマで活発な議論が行われた。



研究協力課との協働による取組の成功

研究者向け支援

- 科研費イベント(第2回URAカフェ「ザ・科研費」)開催
- 学内説明会の実施
- 科研費調書作成の手引書作成・配布
- 不採択調書の見直し(希望者全員に実施)
- その他個別相談(系・分科・細目、種目相談等)
- 採択者の調書公開(学内限定)
- 調書申請支援(形式+αチェック、ロジックチェック)

URA支援研究者の
採択率 **58.8%**
(大学全体の採択率
の**2倍**以上)

URAセンターの準備

- 調査シート作成および支援希望者の把握・主担当決め
- ヒアリング時質問項目の作成
- 調書チェックシート作成
- 形式+αチェック、ロジックチェックの2段階制役割分担
- 複数体制によるチェックの実施

【今後の検討事項】

- 不採択者へのフォローアップ
- インセンティブの付与
- 作業分析(限られた人数で最大限の仕事をする)
- 科研費支援を行っている他大学の取り組み把握(ナレッジの共有)

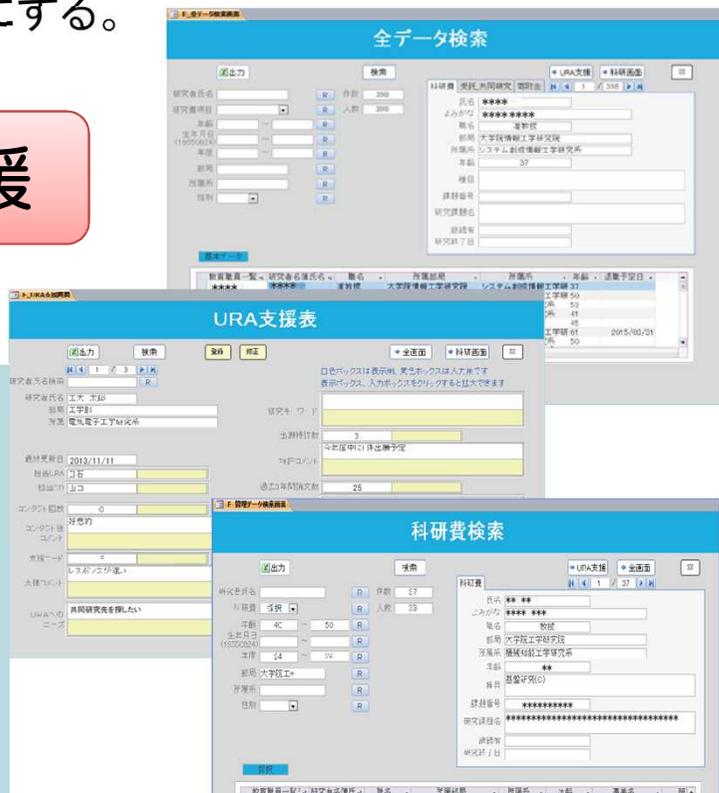
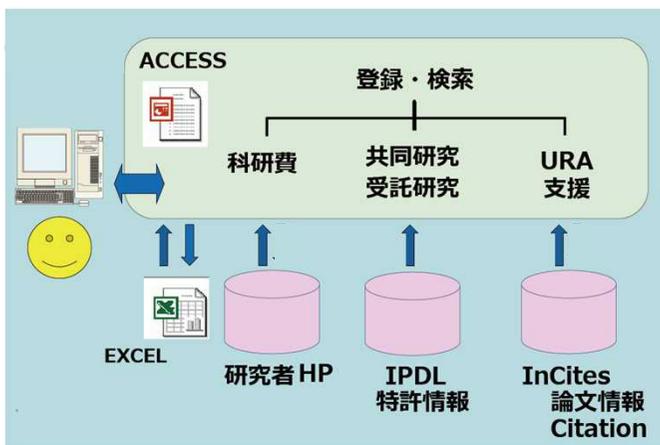
● URA情報システムの構築

- ・部署や担当者がそれぞれ持っていた外部資金に関するデータを関連部門の協力を得て一つに集約し、情報収集を容易にする。
- ・これまでに面談を行った研究者についての情報を共有し、より濃やかな支援策の立案につなげる。
- ・論文や特許の情報収集を容易にする。

支援が必要な研究者

産学連携に参加していない研究者

重点支援



マイクロソフト社の Accessをベースに 開発を依頼。

あちこちに散らばっていた データを集め、 システムに取り込める ように加工。

実際のデータを取り込 んでの動作確認を行い 不具合を修正。

Version.1の完成。現 在運用中。今後バー ジョンアップの予定。

(項目1-3,1-4,2-3)

● 医歯工連携分野への支援

バイオマイクロセンシング技術研究センター(重点研究センターの一つ)を中心とする地域連携型の研究開発プロジェクトの推進を支援

URAの働き

①

競争的資金獲得のための申請書作成及びヒアリング対策の支援

②

学内・学外の参画メンバーとの連絡・調整

③

研究シーズ・成果のPR支援

① 若手URA教育研修

- ▶ 産学連携推進センターと研究協力課の全面的協力により実施
- ▶ 学内、学外におけるOJTの実施



座学内容

- ・九州工業大学の概要
- ・研究協力課の業務内容
- ・産学連携推進センターの取組
- ・経産省、NEDOの取り組み
- ・プログラム著作権管理
- ・発明の届け出から権利化までの業務の流れ、先行特許調査
- ・ふめけの特許
- ・利益相反管理
- ・JST支援による外国出願
- ・TOPAM
- ・国際交流、国際契約
- ・安全保障輸出管理

研究協力課

リエゾン部門

知的財産部門

国際部門

安全保障輸出管理室

産学連携推進センター

② 外部機関が実施する研修会、セミナー等の利用

- ・米国NCURA年次総会の出席とワークショップ
- ・トムソンロイター社の研究力評価・分析プライベート講習
- ・科研費等に関する各種セミナー
- ・研究支援強化に関する講演会等
- ・URA入門セミナー(北海道大学 H24.10)
- ・URA研修・教育プログラム研修(試行)
(早稲田大学 H25.3)



③ 外部講師の招聘

- ・共同研究契約やライセンス契約に関する研修会
(発明推進協会 知的財産研究センター
佐々木 勝彦 専任調査員)
- ・競争的資金獲得、技術移転スキル研修 (静岡大学 鈴木 康之 教授)



学内ネットワーク

- ・外部事業申請や広報活動等、日々の業務を通じての関係部署との連携強化。
- ・産学連携推進センター会議への参加やコーディネータと合同会議開催による情報の共有。
- ・研究・産学連携委員会や研究戦略会議への参画による大学の戦略と連動した活動。



学外ネットワーク

▶ 「地域貢献・産学官連携強化」URA研究会

「地域貢献・産学官連携強化タイプ」で採択された4大学(東京農工大学、信州大学、福井大学、九州工業大学)が主催となってURAにおける共通の課題について話し合い、共に解決していくことを目標として発足。各大学内の関係事務部門や産学官連携コーディネータを含むネットワークを構築して、既存組織との役割分担など共通課題の解決を図る。

▶ 県・市、管理法人等との情報交換

関係機関との連携により、地域管理法人からのCOI事業やスーパークラスター事業への提案を支援。



人事制度改革の実績

1

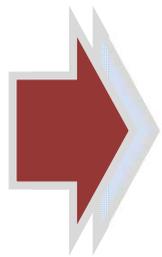
平成25年度に大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネータ支援型)で雇用されていた産学連携推進センターの若手コーディネータを事業終了後の自立化策として、専門職教員の制度を本学で初めて制度化し、専門職助教(テニュアトラック制、常勤)として採用する道を開いた。

2

平成26年度にはインスティテューショナル・リサーチ室(IR室)助教(専門職)1名を任期4年(テニュアトラック制)として採用した。

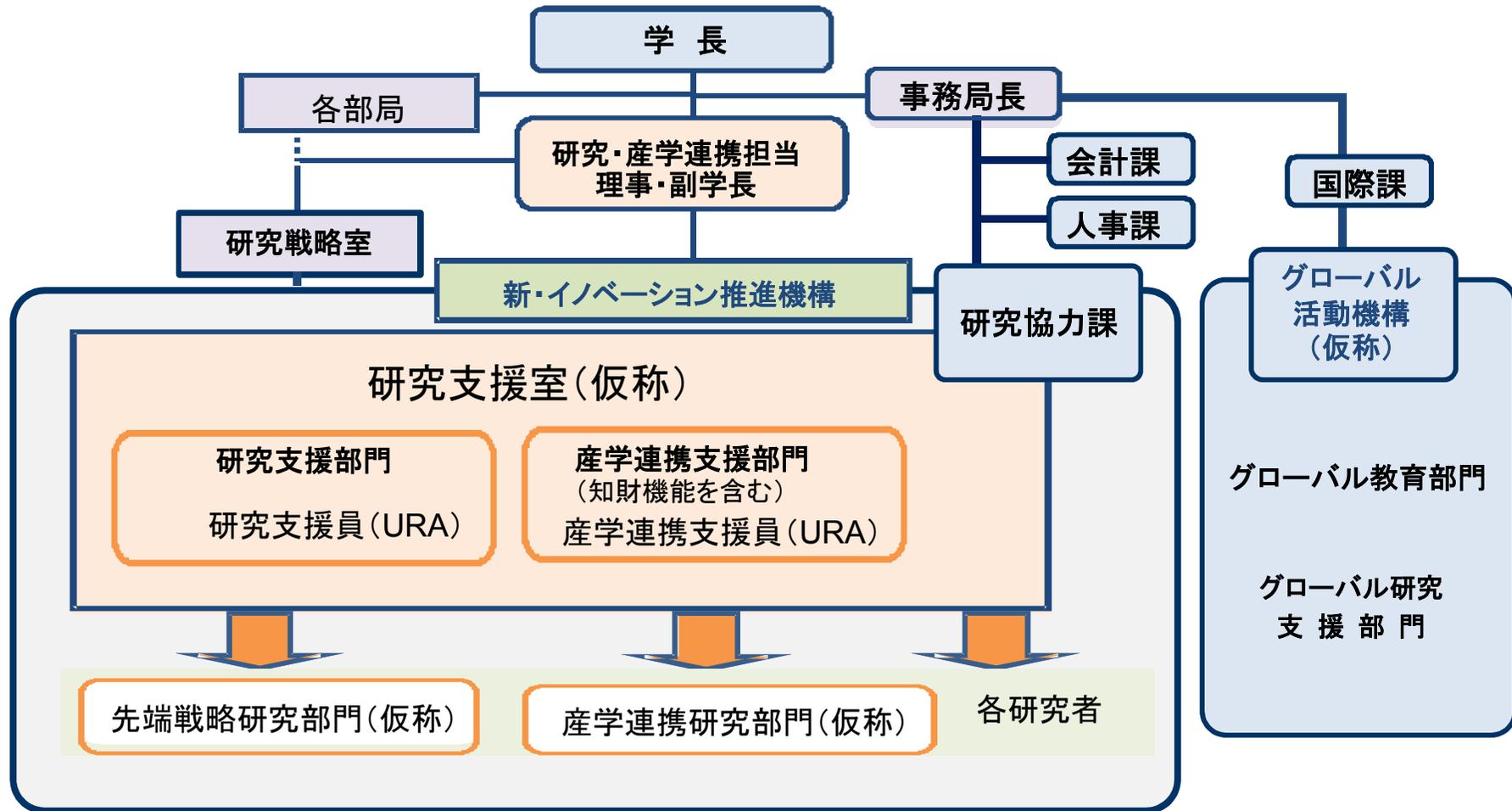
3

また、常勤の年俸制教員(10年未満勤続の場合は正規雇用に比べ退職金面で優遇処置となる)の制度設計を行った。



研究支援組織体制の改革にあわせ、研究支援人材であるURAのキャリアパス形成に向け、**新しい人事制度を検討中**

学長のもと、大学のガバナンスと一体となった
研究支援機能の強化に取り組む



主なコメント

- ① 当初計画に沿って、URAセンターを設立し、一定の人員を雇用するとともに、研究プロジェクトの開拓や若手研究者の支援を実施しており、順調に進められている。
- ② TOP支援とプロジェクト開拓支援に関しては、大学執行部の柔軟な判断が功を奏していると判断できる。特に、TOP支援において、その業務遂行の中で発生した想定外の課題に対するURAセンター内での柔軟な対応が評価できる。
- ③ URAセンターの目標（若手支援なのか、国プロ獲得なのか、各センターの支援なのか、産学連携の推進なのか、研究活性化なのか）が今ひとつ明確でない印象がある。（目標を明確にしてから、あるべき組織体制を検討しては？）
- ④ 学内外への周知に向けたアウトリーチ活動が活発であり評価できる。
- ⑤ 評価基準を含むURA人事制度の整備については、関係部署の支援を得ながら今後加速されることを期待する。
- ⑥ 具体的な事案に基づくOJTと外部研修をバランスよく活用した人材育成が評価できる。
- ⑦ 今後は、URAとして身につけるべき能力は何か、URAをどうやって評価するのか等についても検討してはどうか。
- ⑧ 今後、大学の事務職員でもコーディネーターでもないURAという職種に何を期待するのかを、実際の活動を通じて、明確化していただければと思う。そのためには、効果があった活動はどのような活動なのかを内部で点検・評価することが必要と感じた。

外部評価委員

- ・ 大学（大阪府立大学 副学長 東 健司 氏）
- ・ 官（北九州市 産業経済局 新産業振興部 部長 鈴木 優香 氏）
- ・ 企業（(株)安川電機 技術開発本部 開発研究所 所長 野田 幸之輔 氏）